

令和 3 年 5 月 11 日現在

機関番号：34310

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K18559

研究課題名（和文）日米世論における同盟のジレンマの検証

研究課題名（英文）The Alliance Dilemma in the American and Japanese Public Minds

研究代表者

飯田 健（Iida, Takeshi）

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：50468873

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は有権者レベルでの同盟支持のメカニズムを明らかにすることにある。2019年2月、2020年3月、2021年2-3月に日米で実施した複数のインターネットサーベイ実験の主要な知見は次のとおりである。同盟による巻き込まれの恐怖は日本の有権者の間での日米同盟強化への支持を低下させるが、見捨てられの恐怖は有意な変化をもたらさない。米大統領の言動は日米同盟に対してネガティブなものであれ、ポジティブなものであれ日本有事の際のアメリカの軍事介入に対する日本の有権者の信頼に有意な変化をもたらさない。米大統領の同盟に対する懐疑発言は、アメリカの有権者の間で同盟国有事の際の武力行使への支持を低下させる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

見捨てられの恐怖と巻き込まれの恐怖によって同盟への態度が変化するという同盟のジレンマの理論は、これまで主として安全保障政策における政治エリートの意思決定を分析する際には応用されてきた一方で、一般の人々の同盟に対する態度を説明する際にはほとんど用いられてこなかった。本研究はこうした同盟のジレンマの理論を有権者レベルの分析に当てはめ、実際にこうした恐怖により日米の有権者の同盟への態度が規定されていることを明らかにした。また、これらの恐怖はアメリカ大統領の態度が日本の有権者の脅威認識に与える影響を規定していることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study aims at examining public support for a military alliance. The findings from a series of online survey experiments conducted in February 2019, March 2020, and February/March 2021 include the following. The fear of entrapment decreases the level of support for the US-Japan alliance among the Japanese public, but the fear of abandonment has no significant impact. The US presidents' attitudes toward the US-Japan alliance have neither a significant positive nor negative impact on the level of trust in the US military intervention to help Japan among the Japanese public. The US president's negative posture toward the US-Japan alliance decreases the level of support for the US military intervention to help Japan among the American public.

研究分野：政治学

キーワード：日米同盟 同盟のジレンマ サーベイ実験

1. 研究開始当初の背景

近年、日本では日米同盟強化を容認する世論の高まりを背景として、安保法制など安全保障政策の大幅な変更が進められる一方で、アメリカでは介入を嫌う孤立主義的な世論の高まりを背景として必ずしも同盟国を重視しないドナルド・トランプ大統領が誕生している。このように日本とアメリカの有権者の間では日米同盟への態度において相反する変化が生じており、その政府の政策決定への影響が有識者の関心を集めている。

同盟政治における国家の意思決定を説明する理論としては「同盟政治の安全保障ジレンマ」(Snyder 1984、以下「同盟のジレンマ」)が知られている。同盟関係においては、加盟国間で相互防衛の約束がなされるが、これは集団的防衛義務の履行に関して「見捨てられる恐怖」と「巻き込まれる恐怖」の2種類の恐怖を呼び起す。「見捨てられる恐怖」は、自国が第三国から攻撃を受けた場合に、同盟相手が集団的防衛の義務を履行しない可能性によって引き起こされる恐怖である。この恐怖を減少させるために、平時から同盟相手国との関係を強化することが考えられるが、そうすることで今度は、同盟相手国が関わる戦争に否応なしに自国が引きずり込まれてしまうのではないかという「巻き込まれる恐怖」が高まることになる。

このような同盟のジレンマは、これまで主として安全保障政策における政治エリートの意思決定を分析する際には応用されてきた一方で、一般の人々の同盟に対する態度を説明する際にはほとんど用いられてこなかった。日本については例外的に、Izumikawa (2010)による質的な研究が存在するが、本来世論研究で主流である量的・実験的アプローチによる実証研究は日本に限らず皆無である。それは主として世論研究と国際政治研究の断絶に起因すると考えられる。すなわち、量的な世論研究者は一般的にこれまで国家間の同盟政治に関心をもたなかった一方で、質的な国際政治研究者は同盟政治を考える際、国内世論の実態に十分な関心を持たなかったのである。しかしながら、先に触れたような近年の日本の安全保障政策の変化や、トランプ大統領の誕生の経緯を見ると、実際には同盟をめぐる世論の変化は同盟政治を研究し、その将来を予測する際に不可欠な要因となっていることがわかる。

2. 研究の目的

これらの問題点を克服するべく本研究は、従来の量的な世論研究と質的な国際政治研究との断絶を越え、どのような条件下で有権者は同盟を支持するのか、世論が政府の意思決定にどのような制約を課すのか明らかにすることを目指す。すなわち、本研究の目的は、無作為化サーベイ実験を日本とアメリカで実施することによって、有権者レベルでの同盟支持のメカニズムを明らかにすることにある。先述した日米両国における日米同盟に関する世論の相反する変化がなぜ起こっているのか説明し、さらにはより一般的に、従来の量的な世論研究と質的な国際政治研究の断絶により必ずしも理解が進んで来なかった、同盟に対する一般の人々の支持の決定要因について解明することが本研究の主要な目的である。

この目的を達成するために本研究では主に次の仮説を検証する。第一に日本について、「東アジアで有事の際、アメリカに見捨てられるとの恐怖が、日本の有権者の間での日米同盟支持を高める」という仮説である。東西冷戦下の日本の有権者にとって、専らアメリカの戦争に巻き込まれないことが日米同盟について考える上での懸念事項であった。しかし冷戦終結後、中国が経済的にも軍事的にも台頭し緊張が増す中、東アジアで有事の際、日本がアメリカに見捨てられてしまうのではないかと恐怖が、日本の有権者にとってより大きな関心事となったのである。

第二にアメリカについて、「東アジアで有事の際、日本が関わる紛争に巻き込まれるとの恐怖が、アメ

リカの有権者の間での日米同盟支持を低下させる」との仮説である。冷戦終結後、アメリカはイラク戦争での挫折、中国による覇権への挑戦に直面し、有権者は非介入主義的な態度を強めた。またとりわけ経済成長から取り残された製造業に従事する有権者にとって、政府が国内問題を後回しにして対外関与を強めることは許容できないことであった。こうした中、東アジアで有事の際、アメリカがその同盟国が関わる紛争に巻き込まれてしまうのではないかとこの恐怖が、アメリカの有権者にとってより大きな関心事となったのである。

3. 研究の方法

これらの仮説を検証するために、平成 30 年度に日本、平成 31 年度にアメリカで有権者を対象としたインターネット上での無作為化サーベイ実験を実施する。この実験では、年齢、性別、居住地域の点で有権者全体の縮図となる割り当て標本を、同盟にまつわる「見捨てられる恐怖」の情報処置を与える群、「巻き込まれる恐怖」の情報刺激を与える群、そして情報処置を与えない群(統制群)に無作為に分けた上で、それぞれ日米同盟への支持を尋ね、情報処置の有無および種類によって日米同盟支持レベルが有意に異なるか検証する。こうした処置の無作為割り当てによって、通常の調査観察データの分析の際生じる除外変数バイアスの問題や、内生性の問題を克服し、より厳密に処置の因果効果を推定することができる。

ただしこうした無作為化サーベイ実験にも問題がある。それは厳密に処置の因果効果が推定できたところで、その因果効果がもたらされた因果メカニズムが依然としてブラックボックスになっているということである。この問題に対処するために、上記の仮説が導出される理論が正しい場合に観察されうる経験的含意を検証し、結論としての仮説だけでなく理論全体が正しいことを示す。例えば上述のとおり、日本において「見捨てられる恐怖」が有権者の日米同盟への支持を弱める理論的前提として中国の脅威を感じているということがあるが、この分析によって実際にこの理論的因果メカニズムが示唆するとおり、中国への脅威を感じている有権者ほど「見捨てられる恐怖」の処置により敏感に反応しているかどうか検討することが可能になる。

4. 研究成果

上記の計画にもとづき実施した実験の結果のうちいくつかを示す。

日本の有権者における日米同盟への支持 (2019 年 2 月調査)

結果変数：日米同盟を強化するべきか弱めるべきか

回答選択肢

弱めるべき(1)、どちらかといえば弱めるべき(2)、現状のままで良い(3)、どちらかといえば強化するべき(4)、強化するべき(5)

処置変数

- ・「巻き込まれる恐怖」をリマインド(処置群1)
- ・「見捨てられる恐怖」をリマインド(処置群2)

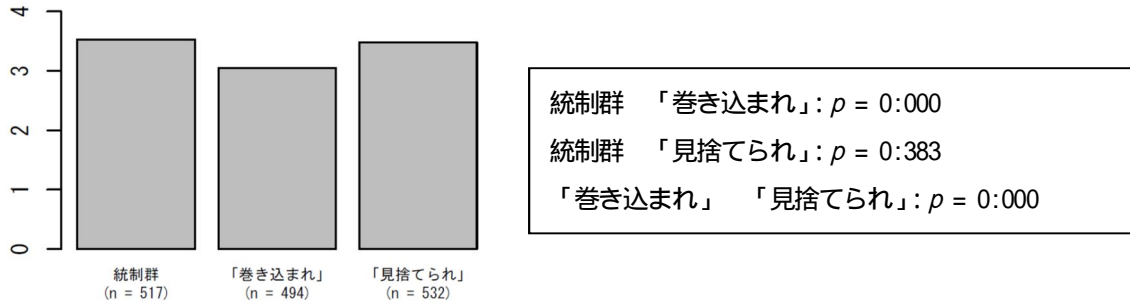
理論的予測

- ・「巻き込まれる恐怖」をリマインドすることで日米同盟強化への支持が低くなる。
- ・「見捨てられる恐怖」をリマインドすることで日米同盟強化への支持が高くなる。

結果

- ・群ごとの平均値

・群ごとの平均値



・同盟による「巻き込まれ」をリマインドすることで、日米同盟強化への支持が低下するが、同盟による「見捨てられ」をリマインドしても、日米同盟への態度は変化しない。

アメリカの介入に対する日本の有権者の信頼 (2019年2月調査)

結果変数：日本が有事の際のアメリカが日本を助けてくれると思うかどうか

回答選択肢

助けてくれると思う(5)、おそらく助けてくれると思う(4)、どちらともいえない(3)、おそらく助けてくれないと思う(2)、助けてくれないと思う(1)

処置変数

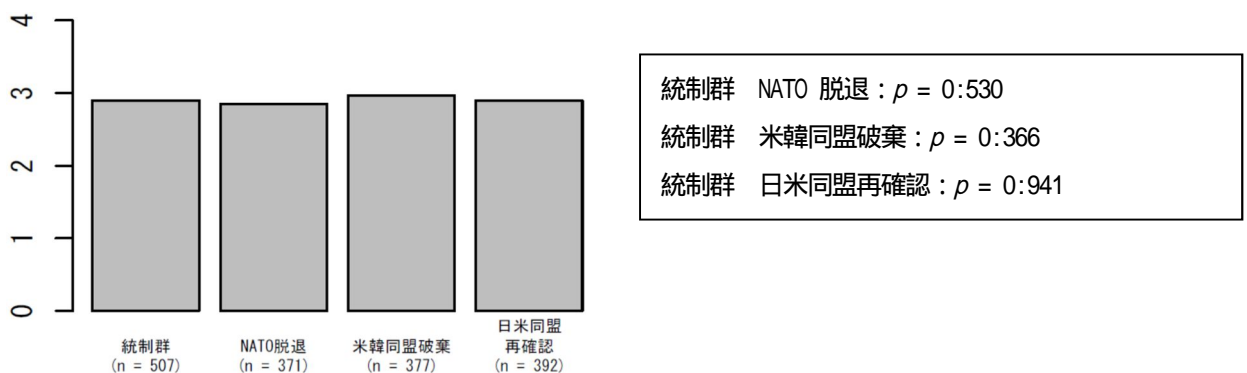
- ・「トランプがNATO 脱退を示唆 (処置群1)
- ・トランプが米韓同盟破棄を示唆 (処置群2)
- ・トランプが日米同盟を再確認 (処置群3)

理論的予測

- ・NATO 脱退示唆、米韓同盟破棄示唆を提示するとアメリカの武力介入への信頼が低くなる。
- ・日米同盟再確認を提示するとアメリカの武力介入への信頼が高くなる。

結果

・群ごとの平均値



・トランプの言動は日米同盟に対してネガティブなものであれ、ポジティブなものであれ日本有事の際のアメリカの軍事介入に対する日本の有権者の信頼に有意な変化をもたらさない。

アメリカの有権者の同盟にもとづく武力介入への支持 (2019年2月調査)

結果変数：日本を防衛するためにアメリカが武力行使することへの支持

回答選択肢

Strongly favor (5)、Somewhat favor (4)、Neither favor nor oppose (3)、Somewhat oppose (2)、Strongly oppose (1)

処置変数

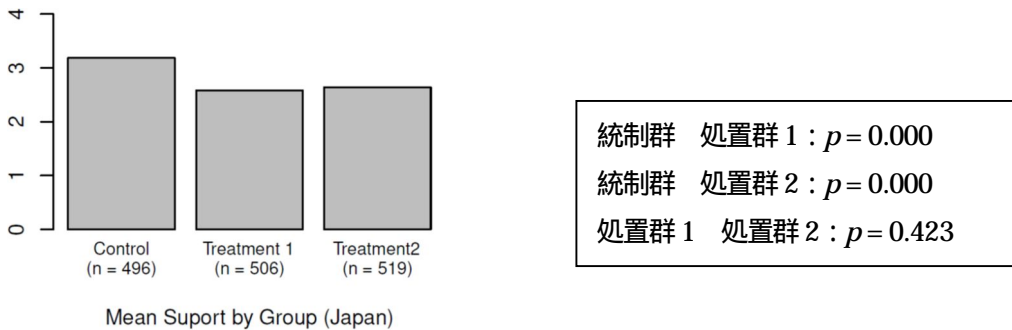
- ・同盟関係が存在することのリマインド (処置群 1)
- ・トランプによる同盟への懐疑発言 (処置群 2)

理論的予測

- ・同盟関係をリマインドすることで武力行使支持が高くなる。
- ・トランプによる同盟への懐疑発言に触れることで武力行使支持が低くなる (同盟関係をリマインドする効果はトランプによる懐疑発言で消える)

結果

- ・群ごとの平均値 (日本有事の際の武力介入支持)



- ・同盟関係をリマインドするおよびトランプの同盟に対する懐疑発言は、アメリカの有権者の間で同盟国有事の際の武力行使への支持を低下させる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 飯田健	4. 巻 681
2. 論文標題 トランプ支持者再考：通説と実証研究との乖離	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 6-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Takeshi Iida	4. 巻 30
2. 論文標題 Citizens' Constitutional Knowledge and American Representative Democracy	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japanese Journal of American Studies	6. 最初と最後の頁 53-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 飯田健・池田謙一・西澤由隆・松林哲也	4. 巻 17
2. 論文標題 地図抽出による確率標本に対するインターネット調査：回答率の決定要因と調査モード間の比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政策と調査	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 飯田 健	4. 巻 20
2. 論文標題 格差、治安、再分配支持：国家間のマルチレベル分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本比較政治学会年報	6. 最初と最後の頁 29-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takeshi Iida	4. 巻 4
2. 論文標題 Media Coverage and the Association between Japanese Perceptions of South Korea and North Korea	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Political Science Review	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15544/2018005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯田 健	4. 巻 2018-11
2. 論文標題 政党の争点立場認知と投票後悔：2016年参院選における護憲派による改憲勢力への投票	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 60-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計8件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Takeshi Iida, Jaehyun Song, Jesus Tovar, and Yuriko Takahashi
2. 発表標題 Buying Votes across Borders?: A Survey Experiment on Mexican Immigrants in the US.
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 飯田健・池田謙一・西澤由隆・松林哲也
2. 発表標題 地図抽出による確率標本に対するネット調査：誰が調査に協力するのか
3. 学会等名 第9回世論・選挙調査研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaki Hata, Takeshi Iida, Yasuhiro Izumikawa, and Tongfi Kim
2. 発表標題 Does a Patron State's Hardline Posture Reassure the Public in an Allied State?: Evidence from a Pre-designed Natural Experiment
3. 学会等名 Australian Society for Quantitative Political Science (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 The Alliance Dilemma in the Public Mind: A Survey Experiment in Japan
3. 学会等名 The World Congress of the International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 飯田 健
2. 発表標題 京都市における共産党の支持基盤
3. 学会等名 第3回東アジア日本研究者協議会国際学術大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 Reference to Great Presidents and Support for Populist Claims in the U.S.
3. 学会等名 The Annual Meeting of the Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 Does a Patron State's Hardline Posture Reassure the Public in an Allied State?: Evidence from a Quasi-Natural Experiment
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 世代・支持政党による有権者のイデオロギー理解の違い：自由記述回答のテキスト分析
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	泉川 泰弘 (Izumikawa Yasuhiro)		
研究協力者	キム トンフィ (Kim Tongfi)		
研究協力者	秦 正樹 (Hata Masaki)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------